

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	災害等速報多言語化及び通訳サポーターネットワーク連携推進事業							
団体名	公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター							

***** 事業のポイント *****

本道において自然災害等が発生した際に、日本語を理解しない外国人が情報弱者や災害弱者にならないための情報発信システムを構築するだけでなく、北海道という広大な地域で災害外国語支援サポーターを道内でネットワーク化し、地域の避難所に避難した外国人へのケアの体制を整備した。

また、まだ多文化共生の概念が浸透していない地域に対し、セミナーやワークショップを開催し、本道全体の多文化共生推進の機運醸成を図ることができた。

助成年度	平成 23 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	1,640 千円
------	-------------------------	------	----------

事業の内容、成果等

1 テレビ放送災害・気象情報等の多言語化

●事業の目的

日本語を理解しない外国人住民や外国人観光客が本道に滞在中に、自然災害や異常気象等の情報を本道の広域で得ることが可能なテレビ放送を介し、情報弱者とならないシステム作りを図る。

●事業内容

ア) 検討／事業計画

- ・ 当初、NHK 北海道をはじめとする各テレビ局と話し合いの場を持ち、当センターが計画していること、北海道における外国人の受入状況を説明の上、地震や異常気象の緊急文字放送を多言語化したい旨検討してもらった。
- ・ 結果として、地震においては「震度3」を超える地震が日本の何処かで発生した際には、基本的にキー局（東京）からの情報発信となっており、地方局にはその情報を編集するなどの裁量の余地が無いこと、また、異常気象の速報についても、現在のシステムとしては気象台から各テレビ局に情報が転送され、自動的に各テレビ局のシステムからその情報が発信されることとなっており、各局にて情報を再編することは現システムでは不可能であるとの回答を得た。
- ・ そのような中で、北海道テレビ放送株式会社（テレビ朝日系列）から「データ放送の一部を多言語化し、外国人にとっても有益な情報を提供できる」との回答を得たことから、当該放送局のデータ放送で外国人にも有益な情報の一部を多言語化することを決定した。

イ) 外国人観光客等にも有益な気象等の情報

- ・ 情報項目（現在地・全国天気・北海道各地・生活情報・降水予想・警報／注意報など）
- ・ 地名の日本語／英語併記



【一部多言語化されたデータ放送】

2 北海道災害支援多言語サポーターの募集

●事業の目的

北海道内各地で広く北海道災害支援多言語サポーター（以下、サポーターという）を募集するとともに、道内で大規模な災害等が発生し外国人が被災した際には、被災地の要請を受けてサポーターを派遣する制度を立ち上げ、災害における外国人サポートの体制を整えることに寄与する。

●事業内容

ア) サポーター制度の検討

・ 他府県の国際交流協会等でも実施運営している災害多言語サポーター／ボランティアの運用等についてネット上から調査し、本道に合う制度について検討を行った。

・ 本道は土地柄、活動範囲が非常に広大になることから、6ブロックに分けて登録を行うこととした。

- ① 道央ブロック(全5 総合振興局等／空知総合振興局、石狩振興局ほか)
- ② 道南ブロック(全2 総合振興局等／渡島総合振興局ほか)
- ③ 道北ブロック(全3 総合振興局等／上川総合振興局ほか)
- ④ オホーツクブロック(オホーツク総合振興局)
- ⑤ 十勝ブロック(十勝総合振興局管内)
- ⑥ 釧路・根室ブロック(釧路総合振興局、根室振興局)

イ) サポーターの募集

・ チラシ及びポスターを作成し、北海道全総合振興局・振興局、市町村、大学、主要な国際交流協会等に配付のうえ、募集を行った。
(詳細は募集チラシのとおり)

ウ) 今後の活動

・ 道内の災害等避難訓練に参加したり、避難所における通訳等のシミュレーション研修を開催し、実際の活動に備えることとしたい。

エ) 登録者数

・ 43名(平成24年10月31日現在)

3 災害セミナー／ワークショップ等の開催

●事業の目的

本道における多文化共生については、まだまだ初期段階の意識改革等の底上げが肝要であることから、セミナー等を開催し、道民の多文化共生に対する理解と意識高揚に寄与する。

●事業内容

ア) 多文化共生ワークショップ(災害)in 釧路の開催

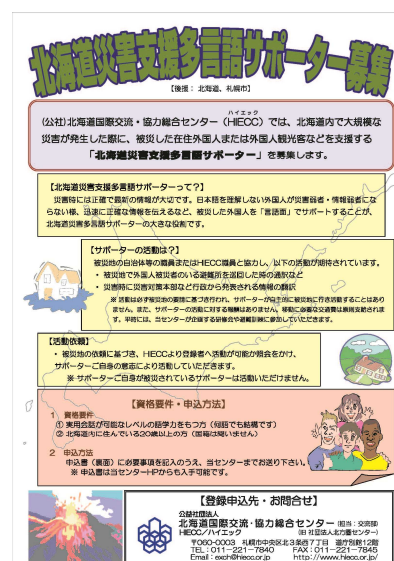
※ NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会共催事業

・ 『災害』をテーマとして幅広く道民に参加してもらうパネルディスカッションを加えたワークショップを開催した。

イ) 災害セミナー／サポーター研修会(函館・札幌)

上記サポーター制度の応募者や外国人支援に興味がある方・関わりのある方を対象としたセミナー

(2回:函館市と札幌市)を開催し、災害時に外国人が困ることや想定される活動等について、東日本大震災時に外国人支援に携わった方々を講師として招き、活動報告等を行ってもらった。





【多文化共生ワークショップ（災害）in 釧路】



【災害セミナー／サポーター研修（函館）】

●事業の成果等

北海道はその広大な土地柄、地域によっては外国人との係わりが非常に薄い地域もあれば、外国人が当然のように地域に密着しているところも散見され、所謂、外国人比率が限りなく0%に近い散住地域と3%を超える集住地域が混在する状況にあるため、意識啓発事業と具体的な対処事業を同時進行で行う必要がある。

そのような観点から、上記事業を実施し、ワークショップやセミナーについては、参加者から、「非常に参考になった」、「改めて外国人に対する支援について考えて行きたい」などのコメントをいただくなど、ある程度評価していただいた。

しかし、テレビによる多言語の情報提供やサポーター制度については、まだまだ完成されたものではなく、成果が求められるのはこれからの事業でもあることから、持続可能な体制で本事業を引続き取組んでいくこととしたい。